千代田区議会議員
内田直之
区政報告
ふぉわーど

From this time FORWARD

秋葉原映画祭が1月12日から開催されます。オープニングは神田明神ホールです!

vol.17
2018.11

Think Sense Study Action
内田直之が、「考えたこと」「感じたこと」「学んだこと」「行動したこと」を皆様にお伝えする紙上ブログです。

ボランティア・学生インターンを募集しています!
政策に共感して頂けるボランティア・学生インターンを募集しています。ご都合の良いお時間だけで結構です。メールやお電話で、お気軽にお問い合わせ下さい!

uchida naoyuki .com

自民党

Think 内田直之が考えたこと

都市型災害に如何に備えるか?

自然災害大国日本で暮らす

平成30年7月豪雨では、西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や土砂災害が発生し、死者数が200人を超える平成最悪の豪雨災害となりました。また、北海道で最大震度7を観測した地震では死者が41人となりました。亡くなられた方々にお悔やみ申し上げますと共に、被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

我が国は、その位置や気象等の自然的条件から、台風、豪雨、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火など自然災害が発生しやすい国土となっています。例えば、日本の国土面積は全世界の0.28%しかありませんが、マグニチュード6以上の大地震の20%は日本で発生しています。また、世界の活火山の7%は日本にあるそうです。

記憶に新しい北海道地震や西日本豪雨、昨年の九州北部豪雨を始め、熊本地震、東日本大震災、阪神淡路大震災以外にも、毎年のように発生する猛暑や台風、大雪、火山の噴火などなど、まさに日本は世界有数の自然災害大国だったのです。

千代田で予想される災害とは?

自然災害大国日本を故郷に持つ私たちは、自然と共存し調和しながらこれまで暮らしてきました。一方過去に大きな災害があった地域では、同様の災害が発生すると言われています。それでは千代田区では、これまでどのような災害が起こって来たのでしょうか。過去の文献から、地震、台風、そして水害が繰り返し発生したことを知ることが出来ます。1703年に発生した元禄地震は、千葉県野島崎沖（海溝型）を震源とし、犠牲者は6700人、江戸の震度は5~6であったと推定されています。また、1855年に発生した安政江戸地震は、南関東（直下型）地震のひとつであり、犠牲者は1万人、震度は6と推定されています。そして1923年に発生した関東大震災は、相模トラフ（海溝型）を震源とし、死者・行方不明者は東京府だけでも7万人、震度は6と推定されています。

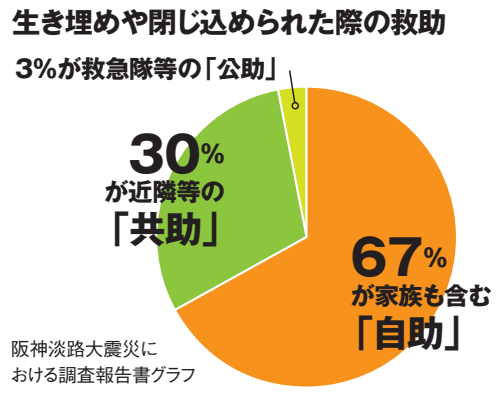
また、1742年の寛保の洪水をはじめとする「江戸三大洪水」や、明治以降では2度にわたる「関東大水害」でも甚大な被害を受けました。特に1910年（明治43年）の大水害では、梅雨前線と2つの台風が重なったことから豪雨により河川が氾濫し、関東全域で死者・行方不明者847人、家屋全壊・流出約5000戸を数え、東京府だけでも約150万人が被災する大惨事となりました。この様に、千代田区は歴史的に見ても、直下型の地震と海溝型の地震、そして台風や前線を伴った大水害に繰り返し襲われてきたことが分かりました。

高度防災都市千代田への提案

東京を繰り返し襲ってきた自然災害の歴史から、私たちは首都直下地震、南海トラフ巨大地震、荒川の氾濫が必ず起こると想定しなくてはなりません。私はこれまでも区議会において、耐震診断・耐震改修の助成、タワーマンションでの長周期地震動対策、ボトムアップによる地区防災計画の策定、防災訓練へのDIG・HUGの導入、帰宅困難者対策、災害時における携帯回線の確保等の提言を行ってきました。千代田区も課題を共有し、多くの政策を実現してくれました。一方、阪神淡路大震災や熊本地震を経験し、地震への対策には注力してきましたが、近年危険度が高まっている台風や豪雨にともなう水害対策は、十分では無かったと反省しています。地球温暖化には諸説ありますが、日本近海の海面水温も直近100年で1.1℃上昇しており、大気中の水蒸気も増え、豪雨の規模や発生頻度は増加傾向にあります。千代田区には数多くの地下鉄駅や地下街があり、都心ならではの豪雨被害も想定しなくてはなりません。

広域的や複合的な災害が発生した場合、行政は機能不全に陥る可能性が高く、私達一人ひとりが防災意識を高め、主体的に判断・行動することが大切となります。また、近所の人たちと助け合いができるよう、地域コミュニティを構築すること、また、男女共同まい画の視点も重要です。

最後に、東京そして千代田区における高度防災都市の実現は、私にとって生涯の仕事と考えています。千代田区は全域が避難不要な「地区内残留地区」に指定されています。区民だけではなく、在勤、在学、訪問者など千代田区全ての人々から被害者を出さない事を目標としています。また、被災する前からまちの在り方を検討する事前復興を推進し、より現実的で実行性のある防災政策と、主体的な「自助」「共助」の在り方を、引き続き千代田区に提言してまいります。



Action 内田直之が行動したこと

復興された教育施設を視察。

東日本大震災後に再建された教育施設や防災教育について行政調査を行いました。陸前高田市役所、高田東中学校、大船渡市の越喜来小学校、大槌高等学校、大槌学園（小中一貫校）、釜石市立鵜住居幼稚園・小学校・釜石東中学校、そして釜石復興スタジアム等々精力的な視察となりました。地域コミュニティの中核となる学校の復興は、自治体の復興計画と密接な関係にあり、大変重要な施設であると改めて感じました。夫々の学校は被災した経験から、地域に開かれた空間の確保や避難所としての工夫が随所に図られ、継続的で個性的な防災教育も図られていました。

釜石鵜住居
復興スタジアムを視察!

釜石市鵜住居地区は、10mを超える津波に襲われた際、小中学校の生徒たち600人が手に手を取って逃げた率先避難行動で有名な防災を象徴する場所です。そこに完成したのが、釜石鵜住居復興スタジアムです。

三陸被災地のスポーツ施設不足の解消、国際・国内スポーツ大会をはじめ各種イベントの開催、そして、震災の記憶と防災の知恵を伝える場所として整備されました。最新のハイブリッド天然芝は選手の評価も大変高く、木製のシートには昨年山林火災で被害にあったスギ800本が活用されていました。来年開催されるラグビーワールドカップの会場にも決定しており、スポーツの力による地域の創生も期待されています。

Study 内田直之が学んだこと

九段下こども広場が出来ます!

九段南1丁目の旧三井住友銀行跡地に、九段下こども広場が整備されることになり、2019年4月オープンに向けて準備が進められています。まちかど広場や子どもの遊び場ゾーン、ミニバスエリアなどで構成されています。910㎡の遊び場ゾーンは、最新の人工芝にて計画されており、手洗いやトイレ、ドライミスト付のパーゴラなど、快適に利用出来る広場となりそうです。特に約400㎡のミニバスエリアには3on3コートが2面できる予定です。ストリートバスケを通じて、区内の子ども達に新たなコミュニティが出来ることを楽しみにしています。

Sense 世界の街歩き

ドゥブロヴニク（クロアチア共和国）

人口　4.3万人
面積　21.3k㎡
議院内閣制

アドリア海の真珠と謳われ、旧市街地は世界遺産にも登録されている美しい街です。アドリア海特有の深い青とオレンジ色の屋根が本当に奇麗でした。また、ここダルマチア地方は宮崎駿監督「紅の豚」の舞台となったことでも有名です。ドゥブロヴニクから北へ行けば、スプリット、シベニク、トロギールと言った美しい古都が連なっていました。

町の起源はローマ時代とされ、14世紀に独立したラグーサ共和国は都市共和国として15~16世紀にかけてアドリア海や地中海貿易で絶頂期を迎えました。そして、都市国家として自治を守るために作られたのが、高さ25m、厚さ6m、全長1940mにも及ぶ堅牢な城壁だったのです。

世界遺産に登録されていた旧市街地は非武装化が図られていましたが、1991年クロアチアが独立宣言を行うと、ユーゴスラビア連邦軍はクロアチアに侵入し、ドゥブロヴニクも街の70%が破壊されたそうです。その後戦争が終結すると、街は建築当時と同じ素材、工法、意匠で復興され現在に至っています。

日本は自然災害が多く、木造建築だったこともあり、欧州の様に歴史的建築物や街並みを残せなかったと思います。しかし、少なくはなりましたが、現存する歴史的建築物については、如何に保存し活用するか?を考えて行きたいと思います。

「都市型災害への対応」と「ふるさと納税」について、質問を行いました。

1.千代田区で想定される豪雨災害

【問題の背景】　千代田区は歴史的に見ても、直下型の地震と海溝型の地震、そして台風や前線を伴った大水害に繰り返し襲われてきたことが分かりました。私たちは地域の自然災害の歴史から学び、首都直下地震、南海トラフ巨大地震、そして、荒川の氾濫は、必ず起こると想定し備えることが必要です。千代田区では、神田川、日本橋川、墨田川が大雨によって氾濫した場合と、荒川の下流域で堤防が決壊した場合を想定した洪水ハザードマップが作成され、区役所や各出張所で配布されていることは承知しています。しかし、どの程度、区民の皆様へ周知されているかは疑問であり、周知度を図る評価メジャーも設定されていません。

【質問】

私たちは阪神淡路大震災や東日本大震災を経験し、地震への対策には注力してきたが、近年危険度が高まっている台風や豪雨に伴う水害対策は、十分では無かった。千代田区には数多くの地下鉄駅や地下街があり、都心ならではの豪雨被害も想定しなくてはならない。

【区（執行機関）の答弁】

千代田区における豪雨災害の想定としては、荒川水系における堤防の決壊によるものや、ゲリラ豪雨の際に、短時間で起きる神田川、日本橋川の氾濫がある。こうした河川の氾濫時にビル等の地下空間への浸水が生じ、被害が拡大する都市型水害の発生が懸念される。区では、地域防災計画で指定している地下街等に対して、避難確保計画・浸水防止計画の作成を求めるとともに訓練実施の指導および河川における洪水予報の伝達に努めている。また、この度の豪雨災害を受けて、様々な機関で検証が行われ、新たな課題が浮き彫りになっており、こうした検証結果を踏まえ、区の災害対策の一層の充実に努めていく。

2.コミュニティタイムラインの策定

【問題の背景】　日本近海の海面水温も直近100年間で1.1℃上昇しており、大気中の水蒸気も増え、豪雨の規模並びに発生頻度も増加傾向にあります。実際、1時間に50mm以上の雨が降る短時間強雨は30年前と比べ1.4倍にもなっています。毎年の様に発生する深刻な豪雨による水害の危機は、歴史的に見ても千代田区でも起こりえる災害です。

千代田区では、平成29年に地域防災計画-風水害対策編-にて「タイムライン」を策定したことは承知しています。「タイムライン」とは、災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、誰が、いつ、何をするか、を時系列で整理した行動計画です。広域的や複合的な災害が発生した場合、行政も機能不全に陥る可能性が高く、私達一人ひとりが防災意識を高め、主体的に判断・行動することが大切となります。また、近くの人たちと助け合いができるよう、地域コミュニティを構築することも必要です。

【質問】

千代田区で想定される水害災害対策について、地域が主導して取り組む「コミュニティタイムライン」の策定を検討しては如何か。地域に住む全ての人々が関わり、知識や経験を共有することも期待できる。

【区（執行機関）の答弁】

議員ご指摘の通り、区内で浸水被害が想定される地区では、地域で助け合い、支え合う「協助」が重要であり、「誰が」「いつ」「何をするのか」を事前に定めたコミュニティタイムライン策定が有効な手段と考えている。計画作成過程において、住民同士の情報の共有化が図られるとともに、地域コミュニティの形成にも繋がり、その必要性については十分認識している。今年度から、地域住民等からなる防災組織が主体的に実施する防災訓練や「コミュニティタイムライン」を含めた「地区防災計画」の作成に対し、必要経費の一部を補助する事業を実施している。

3.防災対策におけるICTの活用

【問題の背景】　熊本地震や九州北部豪雨では防災情報共有システム「SIP4D」が活用されました。「SIP4D」とは、国全体で状況認識を統一し、的確な災害対応を行うために、府省庁、関係機関、自治体等が運用する災害関連情報システム間を連接し、情報を相互に共有して、統合的な利活用を実現する中核的なシステムです。また、愛知工化大学の板宮教授が開発した災害疑似体験アプリが高い関心を呼んでいます。これはスマホと紙製の簡易なゴーグルを組み合わせたARにより、浸水や火災など被災の疑似体験ができるものです。

千代田区でも、情報の収集や共有化、WebやSNSを活用した情報発信、クラウドの活用を可能とするシステムの構築、ICTを活用した防災訓練、職員のICTリテラシ強化など、地域特性を考慮したICT防災の研究、活用が求められています。

【質問】

千代田区における防災対策にいて、今後、ＩＣＴの活用がますます重要となる。「SIP4D」の活用や防災ソフトの開発・活用など、ICT防災の研究と活用をすべき。

【区（執行機関）の答弁】

SIP4Dは九州北部豪雨において、公的機関のみならず民間ヘリの撮影した空中写真等、様々なデータを組み合わせて捜索・救助活動を支援した実績があり、胆振東部地震においても、ライフラインの被害状況や被災建物の判読情報、臨時入浴場所や給水支援箇所などの情報が各機関及びネット上で共有できるように活用されている。情報収集SNSツールなどは情報収集に有効と考えている。また、災害疑似体験アプリARは、災害が起こるとどうなるのかを疑似体験できるもので、災害を我が事と認識し平時の備えに活かすことは極めて重要である。災害対策において、災害時の情報収集や区民への防災知識の普及啓発などにICTの活用は欠かせない。今後も、新しいシステムの情報や他の自治体の取り組み事例に注視しつつ、災害におけるICTの活用について研究・精査し、区の災害対策への反映させていく。

4.ふるさと納税と財政的な影響

【問題の背景】　野田総務大臣は、ふるさと納税制度の抜本的見直しと法制化を表明しました。「ふるさと納税」は大変問題のある制度であることは、以前から指摘させて頂いています。本来のふるさと納税の理念を逸脱し、豪華な返礼品を競い合っています。受益と負担を考えた地方税の原則に照らしますと、ふるさと納税をした人は、今住んでいる自治体の行政サービスを受けていながら、負担すべき税の一部を納めてない事になります。制度設計そのものに問題があり、地方税の本来の趣旨も逸脱しています。

千代田区における「ふるさと納税」の寄付金は、平成29年には21億円を超え、控除額は7億9000万円にも上ります。東京23区や横浜市、市川市など首都圏だけではなく、函館市など地方の中堅都市の中にも税収減となる自治体が出てきており、各自治体が共存共栄できるどころか、税金の奪い合いに陥っています。

【質問】

ふるさと納税制度並びに見直しについて、区長の見解を問う。また、千代田区における寄付金控除額は7億9000万円にも膨れ上がり、行政サービスの低下も懸念される。ふるさと納税による財政的な影響は？

【区（執行機関）の答弁】

現行の「ふるさと納税」制度は、被災地に対する支援として使われることを除けば、基本的には地方税の応益原則に反し、自治体間における財源の奪い合いを生じさせているのみならず、返礼品によって寄附の崇高な理念をも歪めてしまっており、大変問題のある制度であると認識している。本区においては、毎年度その影響額が増加し、平成30年度当初試算では7億9千万円にものぼり、財政的にも大きな影響を与えてきていることは内田議員ご指摘通りである。

5.千代田版ふるさと納税の提案

【問題の背景】　税収減への現実的な対応として、首都圏では新しいふるさと納税メニューに取り組む自治体も増えてきました。例えば東京都はオリパラの施設整備へ、文京区は生活が苦しい子育て世帯へ食べ物を届ける財源へ、江東区は障害者スポーツ振興へ、船橋市は中山競馬場への招待など、地域の課題解決や施設整備、施設集客など、様々な事業に取り組んでいます。特に私が注目しているのは、クラウドファンディング型のふるさと納税です。富山県立山市の「無電柱化プロジェクト」や熊本県益城町の「熊本地震で被災した益城町給食センターの再建」など、具体的な事業を示して支援を募っています。

千代田区が、より暮らしやすくなるような新たなプロジェクトを創設し、区民の皆様にもふるさと納税をして頂くことも提案できればと思います。また、千代田区は地方に支えられ社会経済活動を行っているという地域特性もあり、地方と連携し共存共栄を目指すべきとも考えては如何でしょうか。

【質問】

ふるさと納税制度の見直しを契機に、地域の課題解決や施設整備、施設集客に限定するなど、高額な返礼品を競うのではなく、具体的な事業や体験を返礼とする千代田区らしい、良識ある「ふるさと納税」の導入を検討すべき。

【区（執行機関）の答弁】

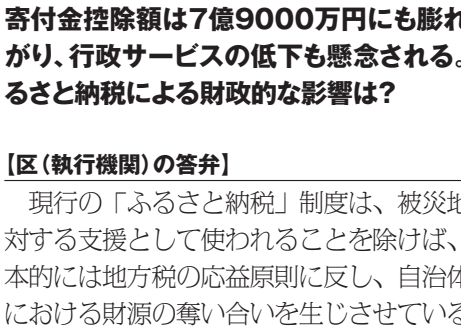
現行の「ふるさと納税」の制度は問題があると認識しているので、「ふるさと納税」を活用して対抗策を講ずることは現時点では考えていない。しかしながら、地域の課題を解決するために、様々な方に千代田区を応援してもらうということは、85万人を超える昼間人口を有する本区が共生社会をめざす上では非常に大切な視点であることは、内田議員ご指摘の通りである。今後、この視点からどのようなことが可能か検討していく。

千代田コラム　Sense

九段小学校・幼稚園

九段小学校・幼稚園の新校園舎が9月に開設しました。アーチ形の窓や時計台など復興小学校当時の外観が再現され、歴史的価値の継承が図られるとともに、現代の教育ニーズを踏まえた設備が供えられています。また、地域コミュニティや地域防災の拠点となるような、様々な工夫もなされています。

太陽光発電や雨水利用をはじめとする自然エネルギーの積極利用や、全館 LED照明、外断熱の採用など省エネルギー化が図られ、CASBEE（環境性能評価）でも最高のSランクを取得した環境に優しい校舎となっています。また、グランドはご覧の通り、最新の人工芝（DREAM-TURF）で整備されました。港区や文京区、目黒区の学校校庭が次々と整備されていく中で、やっと千代田区でも実現できました。



ある調査では、人工芝の校庭が天然芝の校庭と同様に、児童の運動・遊びが多様化することや、運動能力が高い児童はもちろん、低い児童ほど評価されたとの報告がありました。私は、九段小に留まらず、お茶の水や番町、富士見、そして全ての公立小・中学校の校庭を人工芝に整備し、子どもたちが元気に安全に走り回れる、緑のグランドを提案してまいりたいと思っています。

街づくりへ、プロの視点。

内田直之（うちだ なおゆき）

1964年、熊本市生まれ B型。
1984年国立有明高専建築学科を卒業、トステム株式会社（現LIXIL）入社。総合企画室主任、海外赴任（バンコク）を経て商品企画室長となり、主力商品の経営戦略・商品戦略、多くの開発プロジェクトに携わる。働きながら明治大学公共政策大学院を修了。
2011年より千代田区議会議員。一級建築士。

●学歴
国立有明高専建築学科 卒業
明治大学公共政策大学院 修了

●職歴
トステム株式会社（現LIXIL） 25年間勤務

●所属団体
千代田区サッカー協会 会長
千代田区軟式野球連盟 顧問
千代田区相撲連盟 顧問
明治大学 校友会千代田区地域支部 副支部長
明治大学 危機管理・コミュニティ持続研究C 客員研究員
社会保険労務士会千代田支部 顧問
公益財団法人 京葉鈴木記念財団 顧問
社団法人 東京建築士会
NPO法人 Football Community 千代田 顧問
NPO法人 電線のない街づくり支援ネットワーク

●内田直之事務所
〒101-0065 千代田区西神田3-5-3 2212
Tel/Fax 03-5212-5222
Web　www.uchidanaoyuki.com
e-mail　uchida@tcn-catv.ne.jp

活動フォトギャラリー　Action

▲第3回定例議会

▲岩政大樹選手（東京ユナイテッド）

▼クロアチア訪問

▼教育施設行政視察

▲鈴木貴子代議士